

移動等円滑化取組報告書（鉄道駅）

（令和3年度）

住 所 東京都墨田区押上一丁目1番2号

事業者名 東武鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 根津 嘉澄

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 鉄道駅を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる鉄道駅	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
駅の段差解消および障害者対応型便所の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・段差の解消（2021年度） 新桐生 ・障害者対応型便所の整備（2021年度） 新桐生、武州唐沢 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り実施済み
ホームドアの新設	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームドアの新設（2021年度） 竹ノ塚、獨協大学前、越谷（2・3番ホーム） ・ホームドアの調査・設計実施（2021年度） 小菅、五反野、梅島、西新井（4・5番ホーム） 谷塚、草加（3・4番ホーム）、新田、蒲生 	<ul style="list-style-type: none"> ・新設については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ホームドア関係部材の工場稼働停止等による納期遅延のため、2022年度整備に変更いたしました。 ・調査・設計については、計画通り実施済み
ホームと車両乗降口の段差・隙間の縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームと車両乗降口の段差・隙間の縮小（2021年度） 北越谷（1）、池袋（1）、川越（1）、朝霞（1）、 獨協大学前（2）、越谷（2） ※（）内の数字は整備番線数 	<ul style="list-style-type: none"> ・獨協大学前、越谷以外計画通り実施済み 獨協大学前、越谷については、ホームドア整備と合わせて整備を行うため、2022年度整備に変更いたしました。

② 鉄道駅を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
<p>移動等円滑化された旅客施設及び車両等の維持管理</p> <p>適切な役務の提供や接遇の習得</p>	<p>・ 駅構内照明 (2021年度) 定期点検を実施し、故障・異常を発見した際や、駅係員等から不具合の報告を受けた際、速やかに交換を行うことや、計画的にLED照明への更新を行うことで適正な照度を維持してまいります。</p> <p>・ 昇降設備 (2021年度) 定期点検を実施し、故障・異常を発見した際や、駅係員等から不具合の報告を受けた際、速やかに部品交換を行うことで、昇降設備の機能維持および適切な音声案内を維持してまいります。</p> <p>・ 誘導用音響案内装置 (2021年度) 定期点検を実施し、故障・異常を発見した際や、駅係員等から不具合の報告を受けた際、速やかに修理することで、機能を維持してまいります。</p> <p>「わかりやすい仕事の手順」、「お客様サービスマニュアル」、「CSハンドブック」、「業務放送の手引き」について、必要な更新を実施いたします。また、これらのマニュアルに基づいた教育を、駅係員については年間2回実施いたします (2021年度)。</p>	<p>・ 計画通り実施済み</p> <p>・ 計画通り実施済み</p> <p>・ 計画通り実施済み</p> <p>・ マニュアルの更新については計画通り実施済み 駅係員への集合教育については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い延期し、2022年度に実施いたします。</p>

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
<p>「声掛け・サポート運動」の継続実施</p>	<p>「声かけ・サポート」運動強化キャンペーンを継続的に実施するとともに、強化キャンペーン期間以外についても、同様の取組みを継続的に実施いたします (2021年度)。</p>	<p>・ 計画通り実施済み</p>
<p>障害者の接遇に関する資格取得の推進</p>	<p>駅係員の接遇能力向上を図るため、駅係員のサービス介助士の取得率90%を目指します (2021年度)。</p>	<p>・ 計画通り実施済み 取得率 92%</p>

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
誘導用音響案内装置新設	竹ノ塚駅付近高架化工事に伴い、竹ノ塚の改札口、駅構内の階段出口付近、トイレ、触知案内図、エスカレーター付近に誘導用音響案内装置を新設いたします(2021年度)。	・計画通り実施済み
一斉放送装置新設	2021年度の計画はありませんが、今後、東武東上線において、異常時における情報提供体制の強化を図るため、見合わせ区間、原因、復旧見込み、振替輸送等の情報を各駅に配信する一斉放送装置の新設工事に着手いたします(2022年度以降)。	—

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
接客研修の実施	駅におけるお客様のご案内等について、ロールプレイング形式で実施する「接客技術発表会」を実施し、駅係員の接客・接客能力の向上を図ります(2021年度)。	・未実施 新型コロナウイルス感染防止の観点から、2021年度の「接客技術発表会」は中止いたしました。
障害者の接客に関する資格取得の推進	入社1年目の駅係員を対象に、サービス介助士資格取得のための研修を実施し、取得を推進いたします(2021年度)。	・計画通り実施済み 37名 ※入社1年目の駅係員のうち、取得済者を除く。
障害者への接客に関する教育	<ul style="list-style-type: none"> ・駅係員に対する教育 高齢者やお体の不自由なお客様など介助が必要と思われるお客様への接客教育において、歩行訓練士を招き、視覚障害者が駅を利用する上での困りごとやご案内の際の留意点等の理解を深める体験型教育を実施いたします(2021年度)。 ・現業職場の所属員に対する教育 新入社員および現業職場の所属員を対象に、「障害者疑似体験教育」を実施いたします(2021年度)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り実施済み 駅係員のほか、運転関係・技術関係職場の現業長、助役、主任に対しても実施いたしました。250名 加えて、全駅係員に対して、障害者差別解消法に定める合理的配慮を理解し、案内・介助等を行うための教育を計画外で実施いたしました。 ・計画通り実施済み 546名

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての鉄道駅の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
「高齢者障害者等用施設等の適正な利用の推進」の啓発活動の継続実施	<p>・ 駅施設 必要とされているお客様が円滑に利用出来るよう、エレベーターに高齢者やお体の不自由なお客様等の優先利用を啓発するステッカーを掲出することや、障害者対応型便所に車いすなどのピクトグラムを表示することで優先利用の啓発を行ってまいります（2021年度）。</p>	<p>・ 計画通り実施済み</p>

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の主旨に基づき、鉄道事業本部内の関係部署が連携し、ハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進するとともに、各種会議体を通じてバリアフリー化の進捗を確認してまいりました。

(3) 報告書の公表方法

当社ホームページにて公表しております。

(4) その他

移動等円滑化取組報告書（鉄道駅）

（令和3年度）

住 所 東京都墨田区押上一丁目1番2号

事業者名 東武鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 根津 嘉澄

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

Ⅲ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

(1) 過去3年度における1日当たりの平均利用者数が3万人以上の鉄道駅を設置又は管理している。	○
(2) 過去3年度における1日当たりの平均利用者数が3000人以上3万人未満の鉄道駅を設置又は管理していて、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	○

(第2号様式)

- 注1. 複数の路線が乗り入れる鉄道駅は1鉄道駅として計上し、路線名の欄に当該複数の路線名を記入すること。
2. 有人駅、無人駅の別の欄には、当該鉄道駅が無人駅である場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
3. 公共交通移動等円滑化基準省令適合の有無の欄には、当該鉄道駅が公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
4. 段差への対応の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第4条及び第18条の2の基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
5. プラットホームの数の欄には、当該鉄道駅に設置されているプラットホームの総数を記入し、(合計)には、その合計数を記入すること。
6. 段差が解消されているプラットホームの数の欄には、鉄道駅の出入口とそれぞれのプラットホームとの間の経路の段差が解消されているプラットホームの数を記入し、(合計)には、その合計数を記入すること。
7. エレベーターの設置基数の欄には、当該鉄道駅に設置されたエレベーターの総数を記入し、同欄の括弧内には、公共交通移動等円滑化基準省令第4条第7項の基準に適合するエレベーターの設置基数を記入し、(合計)には、それぞれの合計数を記入すること。
8. エスカレーターの設置基数の欄には、当該鉄道駅に設置されたエスカレーターの総数を記入し、同欄の括弧内には、公共交通移動等円滑化基準省令第4条第9項の基準に適合するエスカレーターの設置基数を記入し、(合計)には、それぞれの合計数を記入すること。
9. その他の昇降機の設置基数の欄には、エレベーター及びエスカレーター以外の昇降機の設置基数を記入し、(合計)には、その合計数を記入すること。
10. 傾斜路の設置箇所数の欄には、当該鉄道駅に設置された傾斜路の総数を記入し、同欄の括弧内には、公共交通移動等円滑化基準省令第4条第6項及び第6条の基準に適合する傾斜路の数を記入し、(合計)には、それぞれの合計数を記入すること。
11. 視覚障害者誘導用ブロックの設置の有無の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第9条の基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
12. 案内設備の設置の有無の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第10条から第12条までの基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
13. 障害者対応型便所の設置の有無の欄には、当該鉄道駅に便所が設置されていない場合は一印を、便所が設置されており、かつ、障害者対応型便所(公共交通移動等円滑化基準省令第13条第2項の基準に適合するものをいう。第10号、第12号、第22号及び第24号様式を除き以下同じ。)が設置されていない場合は×印を、障害者対応型便所が設置されている場合は○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
14. 障害者対応型改札口の設置の有無の欄には、当該鉄道駅に改札口が設置されていない場合は一印を、改札口が設置されており、かつ、障害者対応型改札口(公共交通移動等円滑化基準省令第19条の基準に適合するものをいう。以下同じ。)が設置されていない場合は×印を、障害者対応型改札口が設置されている場合は○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
15. 障害者対応型券売機の設置の有無の欄には、当該鉄道駅に券売機が設置されていない場合は一印を、券売機が設置されており、かつ、障害者対応型券売機(公共交通移動等円滑化基準省令第17条の基準に適合するものをいう。以下同じ。)が設置されていない場合は×印を、障害者対応型券売機が設置されている場合は○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
16. 車椅子使用者の円滑な乗降が可能なプラットホームの数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第20条第1項第1号から第3号までの基準に適合しているプラットホームの数を記入し、(合計)には、その合計数を記入すること。
17. 転落防止のための設備の設置の有無の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第20条第1項第6号から第8号までの基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
18. IIIについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。
19. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。
20. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。

移動等円滑化取組報告書（鉄道車両）

（令和3年度）

住 所 東京都墨田区押上一丁目1番2号

事業者名 東武鉄道株式会社

代表者名 取締役社長 根津 嘉澄

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 鉄道車両を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる鉄道車両	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
車両のバリアフリー化	・車両新造（2021年度） バリアフリーに対応した新型車両を6編成導入いたします。	・計画通り実施済み 500系車両：6編成
	・車両のリニューアル（2021年度） 既存車両20000系のリニューアルに合わせて、3編成をバリアフリー化いたします。	・計画通り実施済み

② 鉄道車両を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
移動等円滑化された旅客施設及び車両等の維持管理	・車両の案内表示装置、案内放送装置（2021年度） 定期検査において機能検査を実施し、故障・異常を発見した際や、乗務員等から不具合の報告を受けた際、速やかに修理することで、機能を維持してまいります。	・計画通り実施済み

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての鉄道車両の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
「高齢者障害者等用施設等の適正な利用の推進」の啓発活動の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・車両 車両の優先席・車椅子スペース等の設備を、必要とされているお客様が円滑に利用出来るよう、車内の状況に応じて、車内放送による啓発活動を継続的に実施してまいります(2021年度)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り実施済み

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

<p>「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の主旨に基づき、鉄道事業本部内の関係部署が連携し、ハード・ソフト両面のバリアフリー化を推進するとともに、各種会議体を通じてバリアフリー化の進捗を確認してまいりました。</p>

(3) 報告書の公表方法

<p>当社ホームページにて公表しております。</p>

(4) その他

--

II. 鉄道車両の移動等円滑化の達成状況

(令和4年3月31日現在)

鉄道の種類	事業の用に供している編成数 (両)	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数 (両)	車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数	便所のある編成数	便所のある編成のうち車いす対応型便所のある編成数	案内装置のある編成数	車両間転落防止設備のある編成数
普通鉄道(特急車両)	38 165 編成 (両)	19 55 編成 (両)	19 編成	38 編成	27 編成	36 編成	38 編成
普通鉄道(その他)	304 1,716 編成 (両)	211 1,294 編成 (両)	257 編成	9 編成	0 編成	225 編成	304 編成
(合計)	342 1,881 編成 (両)	230 1,349 編成 (両)	276 編成	47 編成	27 編成	261 編成	342 編成

Ⅲ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

<p>(1) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が1000万人以上である。</p>	<p>○</p>
<p>(2) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が100万人以上1000万人未満であり、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。</p>	

(第3号様式)

- 注1. 鉄道の種類の欄には、新幹線鉄道、普通鉄道（特急等車両）、普通鉄道（その他）、懸垂式鉄道、跨座式鉄道、案内軌条式鉄道、無軌条電車、鋼索鉄道又は浮上式鉄道の別を記入すること。
2. 「新幹線鉄道」とは、全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第2条に規定する新幹線鉄道の用に供する車両を指す。
 3. 「特急等車両」とは、鉄道事業法施行規則第32条第1項に規定する特別急行料金等を適用する車両として運用される比率が多い車両を指す。
 4. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している編成の数を記入すること。
 5. 車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数の欄、便所のある編成のうち車椅子対応型便所のある編成数の欄及び案内設備のある編成数の欄には、それぞれ公共交通移動等円滑化基準省令第32条第1項（新幹線鉄道を除く）、第2項（新幹線鉄道のみ）、第5項及び第7項の基準に適合している編成の数を記入すること。
 6. 車両間転落防止設備のある編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第33条第1項の基準に適合している編成の数を記入すること。
 7. IIIについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。
 8. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。
 9. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。